

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年9月24日

【事業年度】 第58期(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村和志

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 村越康幸

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 村越康幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年6月
売上高 (千円)	13,380,939	13,440,253	14,174,087	14,567,549	12,468,302
経常利益 (千円)	621,045	668,387	614,085	668,845	108,246
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	24,916	516,448	714,517	472,715	184,639
包括利益 (千円)	402,629	559,875	739,643	513,273	329,041
純資産額 (千円)	7,098,879	7,582,526	8,119,643	8,468,231	8,017,437
総資産額 (千円)	14,824,965	15,394,604	15,408,639	15,535,607	14,517,159
1株当たり純資産額 (円)	2,803.92	2,995.17	3,207.34	3,345.12	3,167.19
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	9.84	203.99	282.24	186.73	72.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	49.3	52.7	54.5	55.2
自己資本利益率 (%)	0.3	7.0	9.1	5.7	2.2
株価収益率 (倍)	-	8.0	6.7	12.8	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,273,809	930,692	907,742	798,675	450,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,303,914	976,001	215,968	498,409	1,365,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,051,444	31,870	789,788	446,727	527,538
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,813,814	3,727,517	4,089,657	3,965,980	3,519,393
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	455 〔201〕	436 〔201〕	459 〔266〕	480 〔268〕	490 〔161〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第55期、第56期及び第57期は、潜在株式が存在しないため、第54期及び第58期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第54期及び第58期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第57期の期首から適用しており、第56期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 当連結会計年度より、国際財務報告基準(IFRS)を適用する在外連結子会社について、IFRS第16号「リース」を適用しております。影響額については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年6月
売上高 (千円)	10,240,004	10,944,758	11,391,885	11,895,374	10,069,012
経常利益 (千円)	213,201	259,261	190,606	313,639	154,961
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	306,905	195,446	463,827	116,211	134,132
資本金 (千円)	405,900	405,900	405,900	405,900	405,900
発行済株式総数 (株)	2,652,020	2,652,020	2,652,020	2,652,020	2,652,020
純資産額 (千円)	4,833,026	4,994,142	5,242,197	4,928,352	4,928,966
総資産額 (千円)	10,243,907	10,911,061	11,132,477	10,396,485	9,907,762
1株当たり純資産額 (円)	1,908.95	1,972.73	2,070.72	1,946.80	1,947.13
1株当たり配当額 (円)	50.00	60.00	65.00	65.00	13.00
(1株当たり中間配当額)	(30.00)	(10.00)	(30.00)	(30.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	121.22	77.20	183.22	45.91	52.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	45.8	47.1	47.4	49.7
自己資本利益率 (%)	6.0	4.0	9.1	2.3	2.7
株価収益率 (倍)	-	21.1	10.3	-	-
配当性向 (%)	-	77.7	35.5	-	24.5
従業員数 (名)	75	73	76	83	195
[外、平均臨時雇用者数]	[27]	[34]	[30]	[27]	[27]
株主総利回り (%)	86.7	96.6	114.4	146.7	138.1
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(78.0)	(103.2)	(113.2)	(103.8)	(107.1)
最高株価 (円)	2,080	1,734	2,050	2,501	2,410
最低株価 (円)	1,409	1,210	1,602	1,801	1,982

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第55期、第56期及び第58期については潜在株式が存在しないため、第54期及び第57期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第54期及び第57期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数欄の[外書]は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。第58期の従業員数は、2019年7月1日に完全子会社である株式会社三ツ知春日井を吸収合併したこと等により増加しております。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第57期の期首から適用しており、第56期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1963年6月	カスタムファスナー()の販売を目的として、名古屋市東区矢田町に三ツ知鋸螺株式会社を設立
1966年12月	名古屋市東区新出来町に本社を移転
1971年6月	カスタムファスナーの製造を目的として、三重県松阪市飯高町に株式会社三ツ知製作所を設立(現 連結子会社)
1972年5月	自社ブランド商品「サンクイックナット」を開発(1981年9月実用新案登録)
1972年8月	名古屋市守山区藪田町に本社を移転
1974年4月	株式会社三ツ知製作所で冷間鍛造加工を開始
1975年2月	商号を株式会社三ツ知に変更
1976年7月	自社ブランド商品「オールクイックナッター」を開発(1981年7月特許取得)
1984年6月	自動車部品の組立を目的として、愛知県瀬戸市西山町に株式会社三ツ知守山工場を設立(現 連結子会社)
1984年12月	株式会社三ツ知製作所の本社を三重県松阪市飯南町に移転、本社工場を新設
1985年4月	横浜市緑区鴨居に東京出張所を開設
1987年10月	海外での生産を目的として、タイ王国バンコク市にThai Mitchi Corporation Ltd.を設立(現 連結子会社)
1988年8月	愛知県豊川市長草町に豊川出張所を開設
1989年2月	Thai Mitchi Corporation Ltd.の本社をタイ王国パトムタニ県に移転、工場を新設
1989年10月	東京出張所を横浜市港北区新横浜に移転し、横浜出張所と改称(現 東京営業所)
1991年4月	「クイックジョイント」を開発(前田建設工業株式会社、フジミ工研株式会社との共同開発)
1991年5月	ウインドウレギュレーター組立を目的として、株式会社三ツ知守山工場が愛知県新城市作手に作手工場を設置
2000年3月	株式会社三ツ知製作所が三重県松阪市飯高町に金型工場を設置
2000年7月	当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9002を認証取得
2001年4月	北米でのカスタムファスナーの販売を目的として、アメリカ合衆国テネシー州ブレントウッド市にMitsuchi Corporation of Americaを設立(現 連結子会社)
2001年8月	株式会社三ツ知守山工場の商号を株式会社三ツ知部品工業に変更
2001年8月	株式交換により、株式会社三ツ知製作所及び株式会社三ツ知部品工業を100%子会社化
2003年7月	当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9001を認証取得
2004年2月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO9001を認証取得
2005年3月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がQS9000を認証取得
2005年12月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO14001を認証取得
2007年6月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO/TS 16949を認証取得
2007年7月	ジャスダック証券取引所へ上場
2007年10月	Mitsuchi Corporation of Americaの本社をアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に移転
2008年6月	カスタムファスナーの製造を目的として、Mitsuchi Corporation of Americaがアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に工場を新設
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場

年月	概要
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2010年11月	中国でのカスタムファスナーの製造・販売を目的として、中華人民共和国江蘇省蘇州市に三之知通用零部件(蘇州)有限公司を設立(現 連結子会社)
2011年5月	Mitsuchi Corporation of AmericaがISO/TS 16949:2009を認証取得
2011年12月	TRWオートモーティブジャパン株式会社より分割した株式会社三ツ知春日井の株式を取得
2012年10月	株式会社三ツ知春日井がISO/TS 16949:2009を認証取得
2012年10月	三之知通用零部件(蘇州)有限公司がISO9001、TS16949、ISO14000 を認証取得
2013年4月	広島市南区東荒神町に広島営業所を開設
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2016年5月	愛知県瀬戸市穴田町に穴田工場を開設
2016年9月	名古屋証券取引所市場第二部へ重複上場
2016年12月	豊川出張所を閉鎖
2017年1月	愛知県春日井市牛山町に本社及び株式会社三ツ知部品工業の本社を移転
2017年8月	株式会社三ツ知部品工業が愛知県新城市作手に作手第2工場を設立
2019年7月	株式会社三ツ知春日井を吸収合併
2019年7月	栃木県宇都宮市東宿郷に宇都宮営業所を開設
2020年3月	穴田工場を閉鎖

() カスタムファスナー

工業製品は多くの場合、複数の部品を組み立てることでその製品の機能を備えたものになります。自動車の場合も膨大な数の部品を組み立てることで完成しており、組み立ての際、部品同士を「結び付けるもの」、「締め付けるもの」として留め金具が使用されます。この留め金具を「ファスナー」と言い、代表的なものにボルト・ナット、ピン、ネジ等があります。組み立てにはファスナーの他、溶接等がありますが、組み立て後、可動することで機能を発揮する部分や取り外す可能性のある部分等にはファスナーが多く使用されます。ファスナーには、JIS規格等で形状が決められているいわゆる「標準規格品(スタンダード)」と得意先(カスタマー)のニーズにより用途が特定されている専門部品いわゆる「特注品」があり、当社グループではこの特注品を「カスタムファスナー」と呼んでおります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社（株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部（蘇州）有限公司）で構成されており、自動車部品に係るカスタムファスナーの製造・販売等を主たる業務としております。

当社グループの製品は、自動車用部品における車体用部品向けがその中心であり、用途別にはシート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の各機能部品となっております。

当社グループでは、得意先からのコスト・品質等における高度化・多様化するニーズに的確に対応するために、冷間鍛造（ ）をコア技術とし、生産性の向上・製品の高付加価値化に努めております。

（注）2019年7月に連結子会社でありました株式会社三ツ知春日井を当社に吸収合併しております。

当社及び主要な関係会社の当社グループにおける位置付け

セグメント名称	会社名	当社グループにおける位置付け
日本	当社	（本社）当社グループを統括し、営業・品質管理・技術開発・生産管理・物流・販売等を担当 （本社工場）技術開発拠点、冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの生産拠点
	株式会社三ツ知製作所	冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの主力生産拠点
	株式会社三ツ知部品工業	ウインドウレギュレーター、ロック等の自動車サブアッシー部品の組立拠点
タイ	Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイにおける自動車用部品、家電部品等のカスタムファスナーの製造・販売拠点
米国	Mitsuchi Corporation of America	北米における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点
中国	三之知通用零部（蘇州）有限公司	中国における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点

当社グループの製・商品における用途品目別の主な種類及び機能

用途品目別	製・商品の主な種類	製・商品の主な機能	
自動車用部品	シート用部品	アーム、リクライニングアジャスターロア、スライドローラー、ロケーション・ピストライカー、ランパー用ハンドル軸、ヒンジ・ピン、ショルダー・ピン他	座席の前後位置やリクライニングシートの背もたれ角度、高さ、前後調整を行う機能部品
	ウインドウレギュレーター用部品	ハンドル・シャフト、ギヤ・シャフト、ピン、ローラーASSY、樹脂用タッピングネジ他	窓の開閉装置であり、ウインドガラスを支える金具の上下昇降機能部品
	ロック用部品	各種ロック	リアドア、トランクあるいはシート等のロック及びロックの解除を行う機能部品
	エンジン用部品	高強度ボルト他	エンジンのための重要保安部品他
	足回り用部品	スタッド、ソケット他	ステアリングを含む足回り部品他
	その他	エアバッグ部品他	エアバッグのための重要保安部品他
非自動車用部品	クイックジョイント他	トンネルシールド壁自動組立用の締結金具等	

（ ）冷間鍛造

金属材料を常温で金型とプレスを使用して成形する工法であります。

鍛造は、金属材料の温度により、冷間鍛造の他、温間鍛造、熱間鍛造に区分されます。

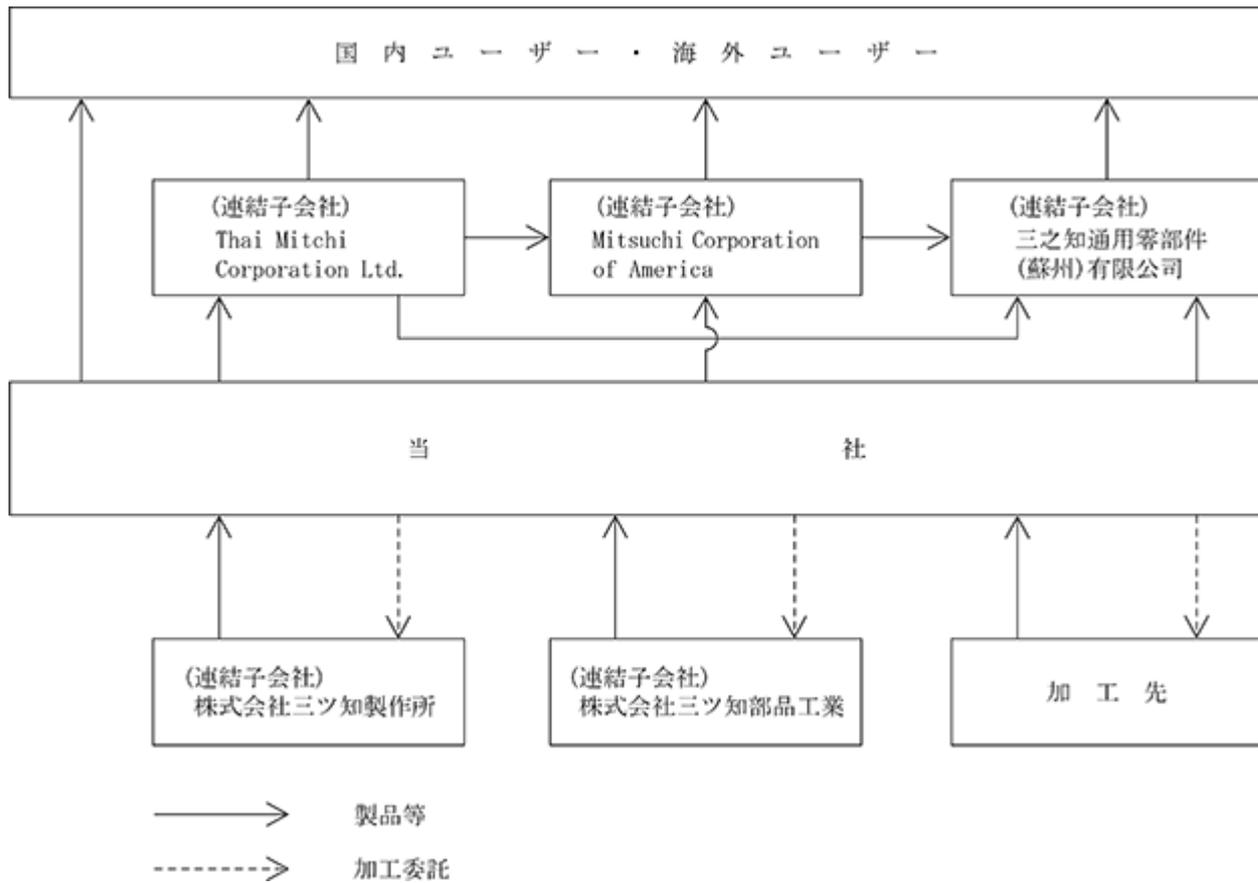
なお、冷間鍛造における特長は次のとおりであります。

生産速度が速い（効率的に生産）

材料のムダが少ない（省資源化及び製造コストの引下げ）

製品強度を高め、品質が安定（高い品質を保証）

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社三ツ知製作所	三重県松阪市	(千円) 10,000	自動車部品、自動車カスタムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任5名 当社製品の製造 設備の賃貸 当社へ金型の販売
株式会社三ツ知部品工業	愛知県春日井市	(千円) 10,000	自動車部品の製造、販売	100.0	役員の兼任4名 当社製品の製造 設備の賃貸借
Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイ国 バトムタニ県	(千バーツ) 100,000	自動車部品、自動車用カスタムファスナー、家電部品の製造、販売	100.0 (50.0)	役員の兼任3名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 債務の保証
Mitsuchi Corporation of America	米国テネシー州	(千米ドル) 5,037	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0 (11.7)	役員の兼任3名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 債務の保証
三之知通用零部件(蘇州)有限公司	中国江蘇省	(千米ドル) 6,400	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任3名 当社製品の製造、販売

- (注) 1 上記の連結子会社は、すべて特定子会社に該当しております。
2 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合で内数であります。
3 Thai Mitchi Corporation Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,957,974千円
	経常利益	50,731千円
	当期純利益	48,875千円
	純資産額	1,872,406千円
	総資産額	2,314,026千円

- 4 当社は、2019年7月1日付で連結子会社であった株式会社三ツ知春日井を吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	297 (98)
米国	23 (0)
タイ	147 (57)
中国	23 (6)
合計	490 (161)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、()内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
195 (27)	44.6	13.4	5,254,831

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、()内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員の数値は含まれておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数が前事業年度末に比べ112名増加しましたのは、主として当社が2019年7月1日付で連結子会社であった株式会社三ツ知春日井を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、経営理念を掲げております。

[経営理念]

「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現する。

「絶えざる技術革新」

三ツ知は、お客様のあらゆる要望にチャレンジし続けることで解決策を導き出してきました。より激しく変化
する要求に対応するため、これからも新しい技術・新しい工法を開発し続けていきます。

「ニーズを先取りした製品」

お客様のニーズを先取りし、製品を通じて的確に応え続けられる提案型企業を目指します。

「スピードある提供」

お客様の要求に応え続けるためにも、トップダウンに負けない機動性の高いグループ組織を構築していきま
す。

「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」

“困ったときは三ツ知に相談すれば何とかなる”といわれるような、お客様の良きパートナーとして成長し続
けるグローバル企業の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値及び経営効率の向上を図るため、自己資本利益率を重要と考えており、第55期
(2017年6月期)よりスタートいたしました中期経営計画では、第59期(2021年6月期)に達成すべき経営目標
として、連結売上高150億円、経常利益10億円、自己資本利益率10.0%を目標に掲げておりましたが、新型コロナ
ウイルス感染症の世界的流行の影響により状況が急変いたしました。第59期(2021年6月期)におきましては、
徹底的な口スの排除、生産性の更なる向上を推進し、自己資本利益率の向上に努めてまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡
大により、先行きが不透明な状況となっております。

このような経営環境の中で、当社グループは得意先様のニーズに応えるべく、優れた製品を供給するため、技
術開発研究による開発力強化を中心に、組織再編も含めた国内外拠点の最適化を進めつつ、事業強化の実現に向
けて、以下の項目を重点的実施事項として「脱保守的の“挑戦”と“稼ぐ力の強化”」に取り組んでまいりま
す。

コーポレートガバナンス体制

経営の効率性と公平性・透明性を維持し、コーポレートガバナンスに積極的かつ確実に取り組み、持続可能な成
長と企業価値の向上に努めます。

技術開発力で技術競争に打ち勝つ体制の構築

得意先様の多様な技術・高品質へのニーズとコスト削減の提案を実現するために、果敢に挑戦し、安定的かつ継
続的な提供に努めます。

得意先様のニーズに合った営業活動の強化・推進

社会や顧客の要望はますます複雑化・多様化しており、その変化に即応できる営業体制の構築を実施し、イン
ターネット媒体も活用した営業発信力の強化をいたします。

国内外グループで最適地での最適設備による高付加価値生産体制への選択と集中

米国を中心とした保護主義政策が拡大する中、外部環境に影響されない最適地生産と最適設備へのシフトを行
い、得意先様にお応えするコスト競争力・リードタイム短縮に取り組めます。

構造改革の推進で国内外の収益力の強化

合併後の更なる制度・組織の統合による業務の一元化を徹底的に推進し、収益力の大幅な向上を目指します。ま
た、業務のデジタル化・Webの活用による業務効率の向上を図り、働き方改革による従業員一人ひとりの人生の

豊かさの現実を目指します。

上記の対処すべき課題を克服しつつ、第59期（2021年6月期）は中期経営計画の最終年度となりますので、厳しい環境の中、最終年度として2021年以降の新中期経営計画における事業成長に繋がられるよう取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとして、必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末（2020年6月30日）現在において判断したものであります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期及び影響の内容は変化することが想定され、不確実性が高いことから、合理的に測定することが困難であるため、記載しておりません。

(1)特定の取引先への依存について

当社グループは、自動車部品に係る車体部品のうち、シート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の機能部品（カスタムファスナー）の製造・販売を主な事業としております。当社グループにおける自動車用部品に係る売上高の割合は当連結会計年度で93.6%となっており、販売先は自動車部品一次メーカーが中心であります。したがって、当社グループの経営成績は、国内外の自動車生産台数、自動車のモデルチェンジ等に伴う当社グループ製品の装着率及び各自動車部品一次メーカーへの納入価格等により影響を受ける傾向にあります。

中でも、自動車部品一次メーカーであるアイシン精機株式会社の完全子会社でありますシロキ工業株式会社（ドアフレーム、ウインドウレギュレーター、ロック部品、シート部品、モールディング等の製造・販売）に対する依存度が高く、同社に対する売上高の割合は当連結会計年度で19.1%となっております。同社は、当連結会計年度末において、当社株式の7.5%を保有する株主であり、同社との取引関係は永年に亘り安定的に継続されておりますが、当社グループの経営成績は、同社の業績及び購買政策、同社の最大の販売先であるトヨタグループの生産動向等の影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における自動車用部品に係る売上高、シロキ工業株式会社に対する売上高並びに各売上構成比は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	14,567,549	12,468,302
自動車用部品に係る売上高	13,717,220	11,665,440
自動車用部品に係る売上構成比	94.2%	93.6%
シロキ工業株式会社に対する 売上高	3,041,793	2,380,997
シロキ工業株式会社に対する 売上構成比	20.9%	19.1%

(2)海外市場展開に潜在するリスクについて

当社グループの主要販売先である自動車部品メーカーは、日系自動車メーカーの積極的な生産のグローバル化に伴う自動車部品の世界的規模での調達に対応するため、事業の海外展開を進めております。

このような情勢の中、当社グループでは、現在、タイ国にてThai Mitchi Corporation Ltd.が、米国にてMitsuchi Corporation of Americaが、中国にて三之知通用零部件（蘇州）有限公司が、それぞれカスタムファスナーの製造・販売を行っており、当連結会計年度における海外売上高の比率は27.5%となっております。

このため、当社グループの経営成績は、アジア地域及び北米地域における自動車業界及び自動車部品業界の動向、海外各市場の為替相場の変動、景気動向等の影響を受ける可能性があり、さらに、法律・規制の変更、政治・経済状況の変化、人材の採用確保の難しさ、税制の変更、テロ及び戦争その他要因による社会的混乱など、現時点では予測不可能なリスクが内在しております。

(3) 価格競争への対応について

自動車部品業界は、価格競争が厳しい業界であると同時に、近年、完成車メーカーからの価格引下げ要請が特に強まってきており、当社グループにおいても自動車部品一次メーカーからの厳しい価格引下げ要請がなされております。

このような情勢の中、当社グループにおいては、これらの価格競争や価格引下げ要請に対して、受注から量産開始に至るまでの設計、試作の段階で工程削減等のコスト低減策を得意先へ提案し、量産開始後における継続的な仕入コスト削減につなげる、切削レスによる工程変更等を得意先へ提案し、生産全般における作業効率の改善につなげる等の恒久的な原価低減策を得意先に対して展開している他、高付加価値製品を提供し他社との差別化を図ることにより、採算の確保に努めております。

ただし、量産開始後においても得意先からの継続的な価格の引下げ要請があることに加えて、当社グループが想定したとおりに原価低減が進む保証はありません。

このため、価格面で更なる引下げ要請または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの主要製品であるカスタムファスナーの主な原材料である鋼材の価格は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、永年の継続的かつ安定的な原材料メーカーの絞り込みによるスケールメリットの追求、販売価格への転嫁等により、仕入コスト上昇の回避に極力努めておりますが、使用している鋼材の価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、経営理念において「顧客第一」（価格と品質で充分なる市場競争力を有する製品を提供し、顧客ニーズに応える。）を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。当社及び株式会社三ツ知製作所はISO9001、株式会社三ツ知本社工場、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America及び三之知通用零部件（蘇州）有限公司では、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるIATF6949に基づく品質管理基準に従い対応しております。

しかしながら、当社グループの全ての製品が将来において、欠陥がなく、製造物責任賠償等に伴う費用が発生しないという保証はありません。

当社グループでは製造物責任賠償について、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。また、万一、当社の予測を超えた重大な品質上の問題が発生した場合に、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当社グループにおける海外子会社であるThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of America並びに三之知通用零部件（蘇州）有限公司について、原則、当社とThai Mitchi Corporation Ltd.及び三之知通用零部件（蘇州）有限公司との間の販売及び仕入は円建て決済、当社からMitsuchi Corporation of Americaへの販売及びThai Mitchi Corporation Ltd.からMitsuchi Corporation of Americaへの販売並びにMitsuchi Corporation of Americaから三之知通用零部件（蘇州）有限公司への販売はドル建て決済にて行っております。

また、Thai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of America並びに三之知通用零部件（蘇州）有限公司における売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

このため、為替レートの変動によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)減損会計について

「固定資産の減損に関する会計基準」の適用に伴い、当社グループが所有する一部の固定資産について減損の兆項があるものが存在し、当連結会計年度において2億57百万円の減損損失を計上いたしました。

今後についても、将来の固定資産の時価の動向、将来キャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の認識の必要性が生じる可能性があり、その場合には当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)自然災害のリスクについて

主たる製造拠点が所在する地域において、地震、落雷、水害等の災害が発生した場合、生産不能になる事態が予測され、その場合当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その対応として、地域ごとの情報収集及び状況に応じた体制を整備することにより、リスクの軽減に努めております。

なお、主な製造拠点については、次のとおりであります。

- ・株式会社三ツ知本社工場（愛知県春日井市）
- ・株式会社三ツ知製作所本社工場（三重県松阪市）
- ・株式会社三ツ知部品工業作手第1工場（愛知県新城市）
- ・株式会社三ツ知部品工業作手第2工場（愛知県新城市）
- ・Thai Mitchi Corporation Ltd.本社工場（タイ国パトムタニ県）
- ・Mitsuchi Corporation of America本社工場（米国テネシー州）
- ・三之知通用零部（蘇州）有限公司本社工場（中国江蘇省）

(9)感染症等のリスクについて

新型コロナウイルス感染症においては、国内外で拡大し、当社グループの国内及び海外拠点の製造・販売活動に支障をきたしております。今後の収束時期は見通しにくい状況ですが、事態が長期化した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に回復基調が見られ、景気は緩やかに回復してまいりました。しかしながら、米国及び中国の貿易摩擦の長期化の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により状況が一転し、国内外問わず外出禁止及び自粛等により経済活動が抑制され、消費活動が一気に冷え込み、景気が急速に悪化いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、前半は堅調に推移いたしました。新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、自動車メーカーが国内、海外共に一定期間工場稼働を停止する等、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループでは経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、中期経営計画の4年目として、株式会社三ツ知及び連結子会社でありました株式会社三ツ知春日井との合併により、今まで以上の業務効率化を実施し、対処すべき課題の解消及び中期経営計画の達成に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、米国及び中国の貿易摩擦の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による工場稼働停止の影響により、すべてのセグメントが減収となり、売上高は124億68百万円(前年同期比14.4%減)となりました。利益面につきましても、工場稼働停止による減収及び設備投資による製造原価の増加の影響は大きく、営業利益は16百万円(前年同期比97.2%減)、経常利益は1億8百万円(前年同期比83.8%減)となりました。また、特別損失として固定資産の減損損失2億57百万円を計上したこと等により、1億84百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前年同期は4億72百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔日本〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響による自動車メーカーの一時生産停止等の影響により、海外向け受注の減少及び国内受注も減少し、売上高は100億71百万円(前年同期比16.9%減)となりました。利益面につきましても、生産工場の休業等コスト削減を実施いたしましたが減収の影響は大きく、営業利益は10百万円(前年同期比97.2%減)となりました。

〔米国〕

新規立ち上げの遅れによる得意先からの受注が減少し、売上高は11億70百万円(前年同期比9.8%減)となりました。利益面につきましても輸入製品の増加による利益率の低下、及び新規品製造準備のための諸経費の増加、並びに労務費の増加による売上原価の増加により、20百万円の営業損失(前年同期は46百万円の営業利益)となりました。

〔タイ〕

タイ国からの輸出向け製品の減少に伴う受注減少により、売上高は19億57百万円(前年同期比14.9%減)となりました。利益面につきましても、原価低減活動によるコスト削減に努めましたが、減収の影響が大きく、営業利益は39百万円(前年同期比76.4%減)となりました。

〔中国〕

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1ヶ月程度の稼働停止を実施したため、売上高は3億45百万円(前年同期比25.3%減)となりました。利益面につきましても、減収による固定費を賄えず、29百万円の営業損失(前年同期は0百万円の営業利益)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億46百万円減少し、35億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額9億69百万円、減価償却費7億6百万円等による資金増があり、一方で仕入債務の減少額10億18百万円、法人税等の支払額2億11百万円等による資金減により、4億50百万円の収入(前連結会計年度比43.6%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の払戻による収入2億74百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出15億90百万円、保険積立金の積立による支出31百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円等による資金減により、13億65百万円の支出(前連結会計年度比173.9%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入14億53百万円等の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出7億50百万円、社債の償還による支出2億9百万円、配当金の支払額1億21百万円等による資金減により、5億27百万円の収入(前連結会計年度は4億46百万円の支出)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	9,491,246	17.2
米 国	1,125,664	19.1
タ イ	1,911,262	16.3
中 国	316,805	42.6
合 計	12,844,979	18.1

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	9,022,882	19.5	451,835	50.9
米 国	1,123,767	19.2	13,994	11.9
タ イ	1,826,467	23.8	76,768	52.5
中 国	312,807	44.3	34,281	10.4
合 計	12,285,924	21.1	576,879	49.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	9,231,300	14.2
米 国	1,159,855	9.8
タ イ	1,731,444	15.8
中 国	345,702	25.3
合 計	12,468,302	14.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相 手 先	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シロキ工業株式会社	3,041,793	20.9	2,380,997	19.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に関する情報についても、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

経営成績の分析

a. 売上高

売上高は、米国及び中国の貿易摩擦の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による工場稼働停止の影響により、すべてのセグメントが減収となり、売上高は124億68百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

b. 売上原価

売上原価は、受注の減少に伴う生産高の減少及び設備投資による減価償却費の増加、消耗工具費の増加等による生産効率の悪化により106億36百万円(前年同期比10.8%減)となりました。これにより、売上原価率は前年同期の81.9%から85.3%となりました。

c. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費の削減及び減収に伴う運搬費の減少等により、18億16百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

d. 営業利益

営業利益は、売上総利益が8億11百万円減少した結果、原価低減、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、5億68百万円減少の16百万円(前年同期比97.2%減)となりました。

e. 経常利益

経常利益は、助成金収入の増加はありましたが、営業利益の減少により、5億60百万円減少の1億8百万円(前年同期比83.8%減)となりました。

f. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純損失は、特別損失として固定資産の減損損失2億57百万円を計上したこと等により、1億84百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前年同期は4億72百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客である自動車関連業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心掛けていく所存であります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主要なものは、販売のための商品仕入、原材料費の購入費、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用、税金の支払、及び当社グループの設備投資等であります。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資等の調達につきましては、自己資本及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、15億34百万円となりました。その主なものとしたしましては、株式会社三ツ知製作所における新工場の建設、機械設備の増設、株式会社三ツ知における機械装置の増設、工具・器具備品等に対する設備投資であり、資金の調達につきましては、自己資金及び借入金によっております。

b. 財政状態

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億18百万円減少し、145億17百万円となりました。

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べ15億36百万円減少し、83億44百万円となりました。また、固定資産については、機械装置及び運搬具の増加、建物及び構築物の増加等により前連結会計年度末に比べ5億17百万円増加し、61億72百万円となりました。

負債の部では、流動負債が支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ9億57百万円減少し、27億70百万円となりました。また、固定負債については、社債の減少はあったものの長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ3億89百万円増加し、37億28百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ4億50百万円減少し、80億17百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.5%から55.2%となりました。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

a.自動車業界の生産動向

当社グループは、自動車用カスタムファスナー製品の製造・販売を主な事業としており、主要取引先は自動車部品一次メーカーであります。このため、自動車メーカー並びに自動車部品メーカーにおける生産状況、海外への拠点展開等これら業界の動向と密接な関係があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

b.グローバル化の推進

当社グループの主要得意先であります自動車部品メーカーは、海外での現地調達化を加速させております。その為、当社グループといたしましては、最適地での最適設備による高付加価値生産体制実現のために、海外戦略として、第1に海外拠点の収益力向上のための現地化及び最適設備の導入、第2に国内の海外拠点バックアップ体制強化、第3に人材採用、育成の強化を推進してまいります。

また、当社グループでは、企業価値及び経営効率の往生を図るため、第55期（2017年6月期）よりスタートいたしました中期経営計画では、売上高150億円、経常利益10億円、ROE10%を目標としてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により状況は一変し、2021年6月期目標につきましては、下記のとおり修正させていただきました。

（単位：千円）

	2020年6月期実績	2021年6月期目標
売上高	12,468,302	11,142,864
経常利益	108,246	105,721
ROE（自己資本利益率）	-2.2%	-

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社グループが自動車部品の二次メーカーであることもあり、得意先からのコスト、品質等のニーズに対応した製品を作り出すためにいかに製造技術、加工技術を開発し、さらに改良・改善及びその応用をしていくかということに主眼を置いて活動しております。

当連結会計年度におきましては、シート用部品における冷間鍛造成形、燃料電池自動車における配管コネクタに関する新規開発等に取り組みました。これは、冷間鍛造技術の向上、得意先への最新技術の提案、加工精度の向上をすることにより受注獲得につなげていくためのものであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は22,099千円であり、日本セグメントにおいて発生したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において1,534百万円の設備投資を実施いたしました（ソフトウェアの投資額を含む。）。その主なものといたしましては、当社、株式会社三ツ知製作所、及びThai Mitchi Corporation Ltd.並びにMitsuchi Corporation of Americaにおける機械設備の増設等に対する設備投資7億14百万円及び株式会社三ツ知製作所における第6工場の新設に対する設備投資3億70百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (愛知県春日井市)	日本	本社設備 販売設備 生産設備	603,031	646,088	867,222 (31,062.06)	8,740	450,218	2,575,301	191(26)
東京営業所 (横浜市港北区)	日本	販売設備	56	-	- (-)	-	229	286	1(1)
広島営業所 (広島市南区)	日本	販売設備	-	0	- (-)	-	254	254	1(0)
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	日本	販売設備	-	-	- (-)	-	0	0	2(0)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
 4 現在、休止中の設備はありません。
 5 連結子会社であった株式会社三ツ知春日井を2019年7月1日に吸収合併したことに伴い、同社が所有していた設備を本社設備と合わせて記載しております。
 6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(2) 国内子会社

2020年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
株式会社 三ツ知製作所	本社・工場 (三重県松阪市)	日本	本社設備 生産設備	521,738	846,139	83,216 (226,779.99)	61,565	151,134	1,663,795	64(23)
株式会社 三ツ知部品工業	倉庫 (名古屋市守山区)	日本	倉庫	882	-	36,794 (367.49)	-	-	37,676	0(0)
	作手工場 (愛知県新城市)	日本	生産設備	0	0	73,442 (9,853.41)	-	573	74,016	38(48)
	作手第2工場 (愛知県新城市)	日本	生産設備	0	0	38,300 (8,601.00)	-	1,516	39,817	

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
 4 現在、休止中の設備はありません。
 5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(3) 在外子会社

2020年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社・工場 (タイ国 バトムタニ県)	タイ	本社設備 生産設備	226,584	271,105	136,841 (32,164.00)	46,377	31,323	712,232	147(57)
Mitsuchi Corporation of America	本社・工場 (米国 テネシー州)	米国	本社設備 生産設備	163,929	198,268	129,135 (37,716.70)	-	5,599	496,932	23(0)
三之知 通用零部件 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	中国	本社設備 生産設備	-	23,243	- (-)	113,900	7,891	145,034	23(6)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
4 現在、休止中の設備はありません。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2020年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (愛知県春日井市)	日本	設備機械等	66,341	-	自己資金	2020年7月	2021年4月	(注)2
			工具・器具及び備品	52,820	-	自己資金	2020年8月	2020年10月	(注)2
			建物・構築物	12,510	-	自己資金	2021年1月	2021年5月	(注)2
株式会社 三ツ知製作所	工場 (三重県松阪市)	日本	建物	16,000	-	自己資金	2020年10月	2020年10月	(注)2
			工具・器具及び備品	20,000	-	自己資金	2020年7月	2020年7月	(注)2
合計				167,671	-				

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力については、生産品目が多岐にわたっており、適格な算定が困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年9月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年7月24日 (注)	400,000	2,652,020	349,600	405,900	349,600	602,927

(注) ブックビルディング方式による有償一般募集

発行価格	1,900円
引受価額	1,748円
発行価額	1,530円
資本組入額	874円
払込金総額	699,200千円

(5) 【所有者別状況】

2020年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	8	11	4	-	394	423	-
所有株式数(単元)	-	1,201	1,352	6,379	6	-	17,563	26,501	1,920
所有株式数の割合(%)	-	4.53	5.10	24.07	0.02	-	66.28	100.00	-

(注) 自己株式120,616株は、「個人その他」に1,206単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
野田 純一	愛知県瀬戸市	440	17.38
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	400	15.80
シロキ工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町2番地	200	7.90
箕浦 幹彦	名古屋市守山区	168	6.67
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	132	5.23
村瀬 昭三	三重県松阪市	72	2.84
村瀬 智子	三重県松阪市	70	2.76
村瀬 修	愛知県瀬戸市	62	2.46
田中 訓江	東京都品川区	56	2.23
中川 紀代枝	東京都品川区	53	2.10
計	-	1,655	65.41

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 120千株があります。

- 2 2020年9月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、箕浦幹彦氏が同年3月23日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
箕浦 幹彦	名古屋市守山区	293	11.08

また、2019年12月9日付で当該株主が東海財務局長に提出した大量保有報告書(変更報告書)により、主要株主の異動を確認したため、2019年12月11日付で当社より臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,529,500	25,295	-
単元未満株式	普通株式 1,920	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,295	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式 16株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	愛知県春日井市牛山町 1203番地	120,600	-	120,600	4.54
計	-	120,600	-	120,600	4.54

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	113	239,924
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	120,616	-	120,616	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主利益を第一に尊重し、継続的な成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても中長期で連結配当性向30%を目標として配当を行うよう努めてまいることが基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

しかしながら、当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による工場稼働停止の影響により、すべてのセグメントが減収となり、特別損失として固定資産の減損損失を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失が1億84百万円となりました。

このため、誠に遺憾ではございますが、当期の期末配当は見送らせていただき、中間配当の1株につき13円をもって年間の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び今後の成長に資するための設備投資等に有効活用していく所存であります。

(注) 基準日が第58期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年1月31日 取締役会決議	32,908	13

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて企業本来の目的である企業価値の増大を図るために、経営資源を活かして、経営の透明性・健全性・遵法性を確保しながら適切な経営を行うことであると考えております。

当社では、経営者並びに経営管理者の責任を明確にして、企業の利害関係者である株主、顧客、従業員、社会等に対し、迅速かつ適切に情報開示を行うことにより説明責任を果たす所存であります。

また、取締役会において取締役の業務執行の相互牽制を行うとともに監査等委員会制度・内部監査制度の機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制の概要と採用する理由

当社では、これからの企業活動には法令遵守、透明性、公平性がますます求められると認識しております。このような中で、当社におきましてはコーポレート・ガバナンスを重視し、2015年5月1日施行の改正会社法に伴い、2015年9月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。この移行により、監査等委員会を設置し、議決権を有する監査等委員である取締役により、取締役会の監督機能を一層強化し、ルールに基づいた事業運営を徹底し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図ります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、具体的な行動に移す際に守るべき事項を、コンプライアンス（法令遵守）の観点からまとめた「コンプライアンスガイドライン」を作成しております。これにより、当社の全役員・従業員は、この「コンプライアンスガイドライン」に則り、業務に関連する法令および社内ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行し、より一層の倫理的な組織文化を構築することを表明いたしております。

当社の子会社の業務の適正を確保するために、当社子会社の業績の状況は、毎月開催される当社のグループ会議にて定期的に報告が行われております。また、あらかじめ定められた子会社が行う重要な決定事項については、本社への報告を義務付けており牽制を図っております。

内部監査部門である本社内部監査室は、定期的に子会社の内部監査やモニタリングを実施して、結果を代表取締役及び監査等委員である取締役に報告するとともに、内部統制改善のための指導、助言を行っております。

また、内部統制報告制度に対応するために、「内部統制委員会」を設置し、その「内部統制委員会」の指揮・監督の下で活動するワーキンググループがリスク情報の収集・伝達等を行っております。そのワーキンググループは、毎年又は必要に応じて適宜リスクの分析・評価を行っております。

現状の体制における会社の機関の概要は次のとおりであります。

・株主総会

株主総会は会社の最高意思決定機関であり、株主総会を通して株主へ経営状況等を適切に開示するとともに、各株主の意見を幅広く会社経営に反映させることができるよう、開かれた株主総会の開催を心掛けております。

・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であり、法令に定める取締役会専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会は代表取締役社長 中村和志、常務取締役 高木隆一、取締役 村越康幸、取締役 森本俊一、取締役 渡辺 圓の監査等委員でない取締役（以下、業務執行取締役という。）5名及び取締役 石黒 勝、社外取締役 堤 泰久、社外取締役 東野繁幸の監査等委員である取締役3名の合計8名で構成され、議長は代表取締役社長 中村和志が務めております。

取締役会は、原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。各取締役は、担当業務等を越えた経営の見地から発言することが原則となっており、取締役相互の牽制機能が働く仕組みとなっております。

・監査等委員会

監査等委員会は、取締役 石黒 勝、社外取締役 堤 泰久、社外取締役 東野繁幸の監査等委員である取締役3名で構成され、委員長は常勤監査等委員である取締役 石黒 勝が務めております。社外取締役 東野繁幸は独立役員であり、独立した立場から経営に関する監視を行います。

取締役の職務執行を監査する機関である監査等委員会は、原則隔月に1回開催し、その他必要に応じて臨時の監査等委員会を開催いたします。

なお、常勤監査等委員である石黒 勝は、当社の取締役として長年にわたり営業、調達、品質等に携わり、国内及び海外子会社社長としての会社経営の経験を有しており、社外監査等委員の堤 泰久は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、独立役員である社外監査等委員の東野繁幸は税理士であり、財務及び

会計に関する相当程度の知見を有しております。

・経営会議

業務執行取締役である中村和志、高木隆一、村越康幸、森本俊一、渡辺 圓及び常勤監査等委員である取締役石黒 勝及び執行役員並びに経営会議で指名された幹部社員にて構成され、議長は代表取締役社長 中村和志が務めております。

経営会議は原則月1回開催しており、業務執行における重要事項や幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

・内部統制委員会

最高統括責任者として、代表取締役社長 中村和志、委員として業務執行取締役である高木隆一、村越康幸、森本俊一、渡辺 圓及び常勤監査等委員である取締役 石黒 勝が参加し、その他必要に応じて招集される非常勤委員で構成されております。内部統制委員会は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

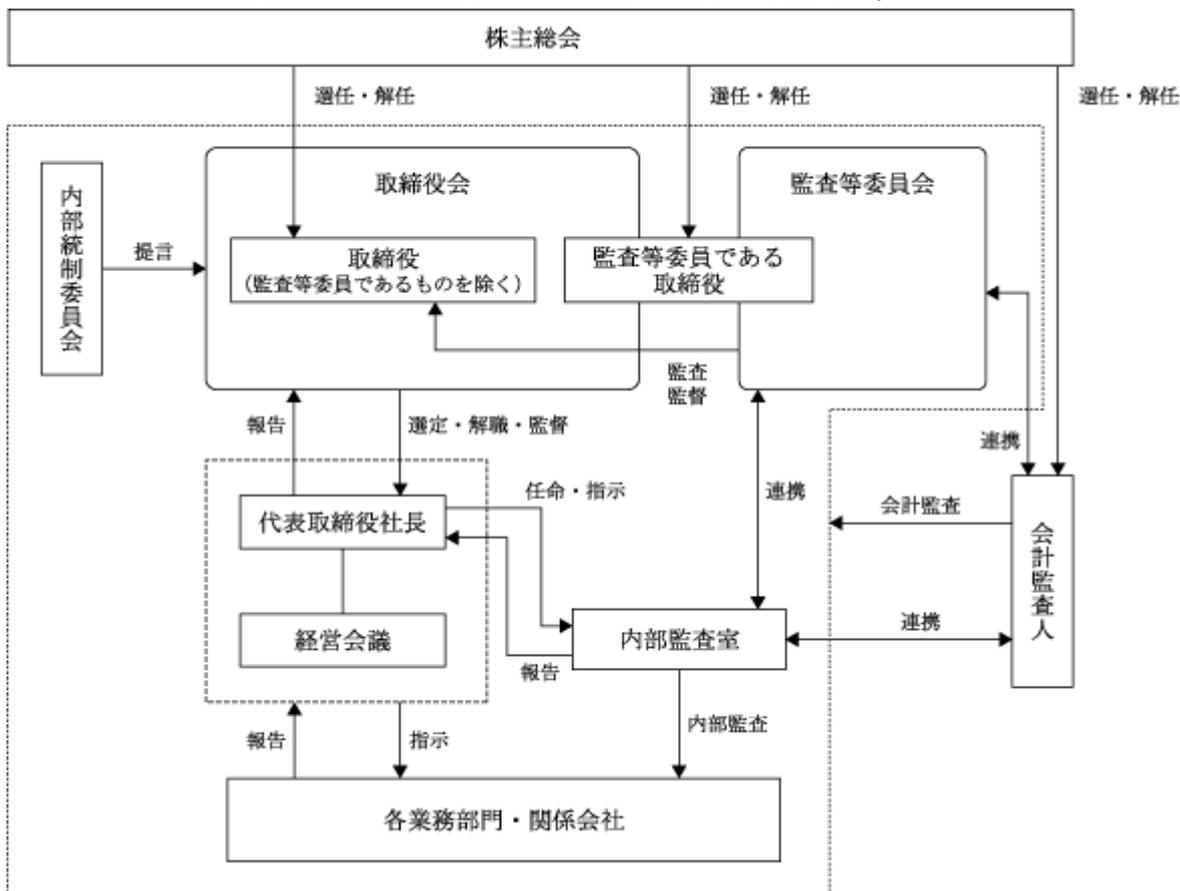
・内部監査室

代表取締役社長直属の部署として、内部監査室を設置し、専任の担当者を1名配置しております。監査担当者は監査計画に基づき当社及び子会社に対する内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告し、業務改善に役立てております。

・会計監査人

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した立場からの会計に関する監査を受けております。

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制として当社が取締役会において決議した事項は、次のとおりであります。

a. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

- ・ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の設置が求められた場合は、必要に応じて職務を補助する使用人を置くこととする。
- ・ その場合、当該使用人の任命、異動は監査等委員会の同意を得て実施し、当該使用人に対する指揮命令、人事考課は監査等委員が行う。

b. 前号の取締役及び使用人の当社の取締役（当該取締役及び監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 監査等委員会はその職務を補助するため任命された使用人に対し、必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員会よりその業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、監査等委員以外の取締役の指揮命令を受けないものとする。

c. 取締役（監査等委員であるものを除く。）及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制

- ・ 常勤監査等委員は、取締役会以外に、経営会議やグループ会議などの重要会議への出席を通じて、当社及び子会社に関する業務の執行状況の報告を受ける。
- ・ 当社グループの役職員は、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うとともに、当社又は子会社に経営上重大な影響を及ぼす恐れのある事象やその他著しい被害を及ぼす恐れがある事象が発生した場合には、遅滞なく監査等委員会に報告する。
- ・ 内部監査部門である社長直属の内部監査室は、内部監査規程に基づき、当社及び子会社に対する内部監査を行い、その結果を定期的に監査等委員会に報告する。
- ・ 内部通報制度の担当部署は、内部通報の状況について定期的に監査等委員会に報告する。

d. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・ 当社は、監査等委員会へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いをすることを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底している。

e. 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・ 当社は監査等委員からその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の請求があった場合は、当該請求に係る費用等が職務執行に必要ないと認められた場合を除き、速やかに処理をする。

f. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査等委員会は、代表取締役と定期会合を持ち、相互の意見交換を行う。
- ・ 監査等委員会は、内部監査室との連携及び情報交換を行う。
- ・ 監査等委員会は、会計監査人との情報交換を通じて、連携を図る。

g. 当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、当社グループ役職員の行動・判断基準とするべく経営理念、コンプライアンスガイドラインを定めるとともに、配付や研修を実施し、意思統一を図り、関係法令を遵守し、社会に適合した行動をするための指針とする。
- ・ 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の当社グループ内通報システムである内部通報制度の適正な運用を図る。
- ・ 内部監査室は、当社及び子会社に対する内部監査を行う。
- ・ 監査等委員会は、内部統制システムの構築・運用状況を含め、取締役の職務の執行状況を監査する。

h. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存は、文書又は電磁的媒体によって行い、文書管理規程に基づき、文書の種類により5年、10年、永久の保存期間を定め、必要に応じて随時閲覧できるように保存・管理する。
- ・ 開示情報が発生した場合には管理統括責任者は内容を精査し、適時適切に開示する。

i. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社は、当社グループ全体のリスク管理に関する事項は、リスク管理規程に規定しており、必要に応じて社長をトップとする対策本部を設置して、対応方針を決定する。また、日常業務で発生する可能性のあるリスクに関しては、各社員が上長へ報告し、各業務責任者が適切なリスク管理を行いリスク回避に努める。
- ・ リスク管理の対応状況については、内部監査室が監査する。

j. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社は、中長期の経営課題及び方針の下でグループの年度計画・予算を策定し、当社グループの意思統一を図るとともに、資金・要員等の経営資源を効率的に配分する。
- ・ 当社は、職務執行を迅速かつ実効性のあるものとするために、業務分掌規程、職務権限規程により責任・権限を明確にして意思決定を迅速化するとともに、当社に準じた責任・権限体制を構築させる。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の実施

当社は、株主への利益還元を高めるため、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年12月31日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査等委員である取締役の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査等委員である取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約に関する事項

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	中村 和志	1960年 1月12日生	1978年10月 松下冷機株式会社入社 2006年10月 堀越精機株式会社入社 2007年11月 当社入社 2009年 4月 Thai Mitchi Corporation Ltd.出向、副社長 2014年 4月 同社代表取締役社長 2018年 1月 当社上席執行役員 2018年 9月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	707
常務取締役	高木 隆一	1962年 2月24日生	1984年 4月 当社入社 2009年 9月 当社取締役営業部長兼営業一課長 2011年 2月 当社取締役営業部長兼海外営業部長 2012年 9月 当社取締役営業部長 2015年 9月 当社上席執行役員 2016年 1月 Mitsuchi Corporation of America 取締役社長 2019年 9月 当社常務取締役(現任) 2020年 7月 株式会社三ツ知部品工業代表取締役社長(現任)	(注) 2	7,987
取締役 総務部長	村越 康幸	1961年11月 8日生	1985年 4月 当社入社 1998年 4月 当社品質管理部品質管理課長 2006年 9月 当社総務部次長兼総務課長 2012年 9月 株式会社三ツ知製作所代表取締役社長 2015年 9月 当社総務部長 2017年 9月 取締役総務部長(現任)	(注) 2	8,386
取締役 技術部長	森本 俊一	1960年11月11日生	1984年 1月 株式会社三ツ知製作所入社 2007年 1月 同社生産技術部生産技術課課長 2015年 1月 同社生産技術部次長 2017年 7月 同社生産技術部部长 2017年 9月 同社代表取締役社長(現任) 2018年 9月 当社取締役 2020年 9月 当社取締役技術部長(現任)	(注) 2	678
取締役 工場長兼製造部長	渡辺 圓	1958年 6月 7日生	1982年 3月 東海TRW株式会社(現ゼット・エフ・ジャパン株式会社)入社 2009年 3月 同社技術課長 2011年12月 株式会社三ツ知春日井入社、技術課長 2012年 5月 同社品質技術部長 2016年 9月 同社取締役工場長 2018年 9月 当社取締役 2019年 7月 取締役工場長兼製造部長(現任)	(注) 2	400

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	石黒 勝	1959年4月14日生	1982年4月 2001年10月 2002年9月 2002年10月 2003年9月 2005年9月 2006年10月 2008年4月 2009年9月 2009年9月 2012年9月 2014年4月 2014年9月 2015年9月 2016年9月 2019年9月	シロキ工業株式会社入社 当社出向 当社取締役営業部長兼営業管理課長 当社入社 常務取締役営業本部長兼営業部長 常務取締役営業部長 常務取締役調達部長 常務取締役調達部長兼品質管理部担任 常務取締役 株式会社三ツ知製作所代表取締役社長 Thai Mitchi Corporation Ltd.代表取締役社長 常務取締役品質管理部、調達部、営業部担当兼品質管理部長 専務取締役兼品質管理部長 専務取締役兼海外営業部長 取締役相談役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	12,000
取締役 (監査等委員)	堤 泰久	1957年3月3日生	1981年4月 2008年6月 2012年6月 2013年6月 2015年6月 2015年9月 2016年6月 2018年4月	シロキ工業株式会社入社 同社取締役 同社執行役員 同社常務取締役 同社代表取締役専務 当社取締役(監査等委員)(現任) シロキ工業株式会社取締役専務執行役員 シロキ工業株式会社取締役専務役員	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	東野 繁幸	1950年5月8日生	1969年4月 1975年12月 1978年4月 2019年9月	公認会計士伊藤寛事務所入所 税理士登録 東野繁幸税理士事務所所長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計						30,159

- (注) 1 取締役 堤泰久及び東野繁幸は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2020年9月24日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2019年9月26日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 4 所有株式数は2020年8月末現在であります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 石黒勝 委員 堤泰久 委員 東野繁幸

社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

社外取締役堤泰久は、当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しておられることから、当社の社外取締役としての職務を遂行していただけると判断し、選任しております。

社外取締役東野繁幸は、当社との間で人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、株式

会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に届け出ております。同氏は、企業経営に直接関与したことはありませんが、税理士として培われた豊富な知識・経験等に基づき、監査等委員として経営全般の監視と有効な助言を得るべく、選任しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部統制監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査等委員は、各人が有する豊富な経験や高い専門性がコーポレート・ガバナンス強化に資するように、客観的な立場から当社の経営に積極的な提言、発言がなされることで、取締役会による業務執行に対する監督機能の強化を図っております。また、会計監査人や内部監査部門も含めて、社外取締役又は社外監査等委員による監査の実効性を高めるよう、監査等委員会を通じて情報交換及び連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員監査は、監査等委員である取締役3名（常勤監査等委員1名、社外取締役2名）で構成されている監査等委員会によって実施しております。監査等委員である取締役のうち1名は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会監査の基本は、期初に策定する監査方針、監査計画、監査方法、監査の分担にあり、特に内部監査室及び会計監査人との連携に重きをおいております。

原則として毎月開催する監査等委員会において当社の状況、コーポレートガバナンス、景気・自動車業界動向等の情報・意見交換を行っております。その過程で当社のリスクを共有し、取締役会の議案等について議論を行い、取締役会にて意見を述べ、業務執行取締役及び取締役会の監視・監督を行っております。

当事業年度において当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況においては次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
石黒 勝	10	10
堤 泰久	12	9
東野 繁幸	10	10

なお、石黒勝氏及び東野繁幸氏は、2019年9月26日の第57期定時株主総会にて選任された後に開催された監査等委員会の回数及び出席回数を記載しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、独立性の見地から社長直属の組織となっており、選任者1名が内部監査を実施しております。内部統制が組織全体に亘って効果的に機能し、業務活動が諸規程、各種マニュアル等に基づき運用がなされる様、内部監査室は、年度内部監査計画に基づき、本社をはじめ各営業所、子会社等について内部監査を実施しております。

監査結果を社長に報告し、対策・措置等を必要とする事項について社長の指示を受けて業務改善指示を出し、その改善状況をチェックする体制で運用するなど、リスク管理体制の整備に努めております。

また、内部監査の状況について必要ある場合は、監査等委員や会計監査人と連携し、情報の共有を図り、内部統制の充実を努めるとともに、当社及び当社グループのコンプライアンス状況を定期的に監査し、取締役会に報告することとしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

13年間

（注）上記記載の期間は、調査が著しく困難であったため、当社が株式上場した以降の期間について調査した結果を記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 孫 延生
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 加納 俊平

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他14名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会が、会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質保証体制等を勘案した結果、国際的に会計監査業務を展開しているデロイトトーマツグループである有限責任監査法人トーマツが当社の会計監査人として適任と判断しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は監査法人による監査計画、四半期毎及び期末の監査結果報告等について詳細な報告を受け、監査の実施状況の確認や積極的に設けている各種連携の場を通じて、監査法人の独立性、専門性等の確認を行い評価をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	9,700	30,500	5,130
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	9,700	30,500	5,130

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度においては国内事業の再構築に向けたアドバイザーサービス業務、当連結会計年度においては会計方針変更に向けたアドバイザーサービス業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツグループ)に対する報酬 (a)を除く

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

一部の連結子会社は、PwCのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として9,433千円を、税務関連業務に関するアドバイザー報酬として2,347千円を支払っております。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、PwCのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として9,458千円を、税務関係業務に関するアドバイザー報酬として1,777千円を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は会計監査人からチームコミットメント、リスク評価と監査対応、監査重点領域等について詳細な説明を受け、監査工数、チームメンバー、過去との比較などを確認し会計監査人の監査報酬額について適切であると判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又は算定方法に関する方針は、「役員規程」に定められております。当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年9月29日開催の第53期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）については年額240,000千円以内（ただし、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まない。）、監査等委員である取締役については、年額30,000千円以内と決議いただいております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会により委任された代表取締役 中村和志であり、上記株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。

また、監査等委員の報酬等は、上記株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務区分の状況を考慮して、監査等委員会の協議により決定しております。

取締役（監査等委員を除く。）の報酬は、次のとおり、基本報酬及び賞与により構成されております。なお、監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬のみで構成されております。

（基本報酬）

各期の連結の売上高、営業利益、営業利益率等、当社の経営状況を示す指標に鑑みて、総合的な考慮のもとに、個々の取締役の役位、職責等に基づき決定しております。

（賞与）

株主総会において総額決議し、個人配分は代表取締役 中村和志に一任しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	90,428	83,046	-	7,382	7
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	14,854	14,580	-	274	2
社外役員	2,400	2,400	-	-	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額(千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
村瀬 修	164,377	取締役	提出会社	7,470	-	156,907

（注）連結役員報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの事業の柱である自動車部品業界の中で、今後も成長を続けていくためには、開発・調達・生産・販売等の過程において、様々な企業との協力関係が必要と考えております。そのため、事業上の関係、地域社会との関係、地域貢献の観点等により、良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進等を通して中長期的な視点で当社の企業価値向上を図るため、取引先の株式を取得し保有しております。

個別の政策保有株式については、取引先との総合的な関係の維持、強化の観点を踏まえつつ、保有に伴う便益・リスクと資本コスト等との関係を精査し、保有適否について検証を行います。保有の検討においては、取引状況、保有理由、将来見通し等の保有目的の検証及び各社の経営状況、株価、配当状況等の検討を行うなど総合的に判断し、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については、処分・縮減していくことを検討いたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	29,797
非上場株式以外の株式	7	118,337

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	3,136	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
アイシン精機(株)	19,920	19,920	(保有目的)取引関係の維持・強化のため	無
	62,548	73,903		
中央発條(株)	6,933	6,534	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (増加理由)取引先持株会を通じた株式取得	無
	19,510	19,101		
(株)今仙電機製作所	18,344	17,164	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (増加理由)取引先持株会を通じた株式取得	無
	13,537	15,826		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	27,100	27,100	(保有目的)安定的な資金調達等の 金融取引の円滑化のため	有
	11,425	13,875		
NTN(株)	25,015	22,097	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (増加理由)取引先持株会を通じた株式取得	無
	5,378	7,071		
(株)三十三フィナン シャルグループ	2,100	2,100	(保有目的)安定的な資金調達等の 金融取引の円滑化のため	無
	2,778	3,110		
(株)稲葉製作所	2,272	2,148	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (増加理由)取引先持株会を通じた株式取得	無
	3,158	3,040		

(注) 定量的な保有効果については個別の取引情報等の守秘義務事項に該当するため記載しておりません。

保有の合理性については、個々の銘柄において取引先との取引関係や経済合理性、将来の見通しなどを考慮して判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年7月1日から2020年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年7月1日から2020年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,965,980	3,519,393
受取手形及び売掛金	1 2,240,598	1,494,144
電子記録債権	1 920,497	678,576
商品及び製品	1,111,164	943,889
仕掛品	461,015	447,617
原材料及び貯蔵品	997,585	931,305
その他	184,263	329,809
流動資産合計	9,881,105	8,344,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,563,361	2,752,544
減価償却累計額	1,143,909	1,224,335
建物及び構築物（純額）	1,419,451	1,528,208
機械装置及び運搬具	4,378,116	4,906,712
減価償却累計額	2,630,270	2,923,949
機械装置及び運搬具（純額）	1,747,846	1,982,762
土地	1,513,991	1,388,612
リース資産	133,970	340,435
減価償却累計額	55,832	109,852
リース資産（純額）	78,137	230,583
建設仮勘定	46,238	374,488
その他	1,545,744	1,542,984
減価償却累計額	1,347,564	1,388,870
その他（純額）	198,179	154,114
有形固定資産合計	5,003,844	5,658,769
無形固定資産		
その他	148,395	128,424
無形固定資産合計	148,395	128,424
投資その他の資産		
投資有価証券	169,398	150,987
繰延税金資産	59,270	101,101
その他	273,812	133,359
貸倒引当金	220	220
投資その他の資産合計	502,261	385,228
固定資産合計	5,654,501	6,172,422
資産合計	15,535,607	14,517,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,425,522	476,390
電子記録債務	1 696,845	611,856
短期借入金	-	200,000
1年内償還予定の社債	209,280	209,280
1年内返済予定の長期借入金	658,362	807,667
リース債務	35,958	45,132
未払法人税等	115,854	25,173
賞与引当金	2,882	2,940
役員賞与引当金	13,985	-
その他	569,410	392,466
流動負債合計	3,728,101	2,770,906
固定負債		
社債	792,520	583,240
長期借入金	2,219,428	2,768,188
リース債務	94,445	177,109
繰延税金負債	62,467	50,564
役員退職慰労引当金	55,849	13,491
退職給付に係る負債	78,177	93,932
資産除去債務	34,785	35,093
その他	1,600	7,195
固定負債合計	3,339,273	3,728,815
負債合計	7,067,375	6,499,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	7,303,457	6,997,306
自己株式	133,924	134,164
株主資本合計	8,179,863	7,873,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,980	12,061
為替換算調整勘定	290,348	156,026
その他の包括利益累計額合計	288,368	143,965
純資産合計	8,468,231	8,017,437
負債純資産合計	15,535,607	14,517,159

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	14,567,549	12,468,302
売上原価	1 11,924,177	1 10,636,086
売上総利益	2,643,371	1,832,216
販売費及び一般管理費	2, 3 2,058,309	2, 3 1,816,093
営業利益	585,062	16,123
営業外収益		
受取利息	6,744	6,017
受取配当金	6,161	5,590
助成金収入	11,429	58,385
作業くず売却益	25,613	14,359
受取補償金	8,603	21,437
その他	83,559	43,605
営業外収益合計	142,110	149,397
営業外費用		
支払利息	27,318	32,500
為替差損	7,939	2,124
賃貸費用	4,048	6,028
その他	19,021	16,620
営業外費用合計	58,328	57,273
経常利益	668,845	108,246
特別利益		
保険解約返戻金	-	94,491
特別利益合計	-	94,491
特別損失		
減損損失	-	4 257,834
投資有価証券評価損	-	8,174
役員退職慰労金	-	122,394
特別損失合計	-	388,403
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	668,845	185,666
法人税、住民税及び事業税	210,875	48,861
法人税等調整額	14,745	49,888
法人税等合計	196,130	1,027
当期純利益又は当期純損失()	472,715	184,639
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	472,715	184,639

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()	472,715	184,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,677	10,080
為替換算調整勘定	74,235	134,322
その他の包括利益合計	1 40,558	1 144,402
包括利益	513,273	329,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	513,273	329,041
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	6,995,293	133,791	7,871,833
当期変動額					
剰余金の配当			164,551		164,551
親会社株主に帰属する 当期純利益			472,715		472,715
自己株式の取得				133	133
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	308,163	133	308,029
当期末残高	405,900	604,430	7,303,457	133,924	8,179,863

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,696	216,112	247,809	8,119,643
当期変動額				
剰余金の配当				164,551
親会社株主に帰属する 当期純利益				472,715
自己株式の取得				133
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,677	74,235	40,558	40,558
当期変動額合計	33,677	74,235	40,558	348,588
当期末残高	1,980	290,348	288,368	8,468,231

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	7,303,457	133,924	8,179,863
当期変動額					
剰余金の配当			121,511		121,511
親会社株主に帰属する 当期純損失()			184,639		184,639
自己株式の取得				239	239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	306,150	239	306,390
当期末残高	405,900	604,430	6,997,306	134,164	7,873,472

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,980	290,348	288,368	8,468,231
当期変動額				
剰余金の配当				121,511
親会社株主に帰属する 当期純損失()				184,639
自己株式の取得				239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,080	134,322	144,402	144,402
当期変動額合計	10,080	134,322	144,402	450,793
当期末残高	12,061	156,026	143,965	8,017,437

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	668,845	185,666
減価償却費	615,895	706,480
のれん償却額	43,578	-
減損損失	-	257,834
賞与引当金の増減額(は減少)	13,804	58
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,730	13,985
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,789	17,513
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,295	42,358
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	69,302	-
固定資産売却損益(は益)	3,613	1,515
受取利息及び受取配当金	12,905	11,608
保険解約損益(は益)	39,176	100,183
支払利息	27,318	32,500
役員退職慰労金	-	122,394
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,174
受取保険金	-	740
売上債権の増減額(は増加)	78,109	969,152
たな卸資産の増減額(は増加)	316,831	208,471
未収入金の増減額(は増加)	1,641	57,955
仕入債務の増減額(は減少)	50,732	1,018,144
未払金の増減額(は減少)	19,469	30,975
未払費用の増減額(は減少)	5,929	37,857
その他	36,913	24,661
小計	917,518	799,958
利息及び配当金の受取額	12,905	11,608
保険金の受取額	-	740
利息の支払額	28,020	33,119
役員退職慰労金の支払額	-	122,394
法人税等の支払額	158,301	211,861
法人税等の還付額	54,573	5,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,675	450,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	46,772	-
有形固定資産の取得による支出	570,136	1,590,097
有形固定資産の売却による収入	15,149	4,550
無形固定資産の取得による支出	26,428	19,497
投資有価証券の取得による支出	3,178	3,136
保険積立金の積立による支出	52,943	31,146
保険積立金の払戻による収入	91,512	274,807
その他	843	573
投資活動によるキャッシュ・フロー	498,409	1,365,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	200,000
長期借入れによる収入	676,000	1,453,500
長期借入金の返済による支出	681,493	750,425
セール・アンド・リースバックによる収入	49,659	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	68,943	44,462
社債の償還による支出	257,280	209,280
自己株式の取得による支出	133	239
配当金の支払額	164,535	121,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,727	527,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,784	59,701
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	123,677	446,587
現金及び現金同等物の期首残高	4,089,657	3,965,980
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,965,980	1 3,519,393

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、Thai Mitchi Corporation Ltd.、
Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部材(蘇州)有限公司

当社の連結子会社でありました株式会社三ツ知春日井は、2019年7月1日付で当社に吸収合併したため、
子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaの決算日は3月31日、三之知通用零部材(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表又は仮決算により作成した財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

a 商品及び製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械装置 2年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、国際財務報告基準を適用している子会社は、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。これにより、リースの借手については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を、当連結会計年度より適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱に従っており、当会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表において固定資産のリース資産が113,900千円、流動負債のリース債務が8,638千円、固定負債のリース債務が109,202千円それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に及ぼす影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年6月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、連結財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年6月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」及び「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた39,176千円及び「その他」に表示していた64,415千円は、「助成金収入」11,429千円、「受取補償金」8,603千円、「その他」83,559千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、独立掲記しておりました「営業外費用」の「災害による損失」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「災害による損失」に表示していた6,174千円及び「その他」に表示していた16,895千円は、「賃貸費用」4,048千円、「その他」19,021千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、当社グループの国内及び海外拠点の製造・販売活動に支障をきたしております。

新型コロナウイルス感染症は企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等を予測することが困難なことから、当社グループでは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後も相当の期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損に関する判断等について会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
受取手形	39,446千円	- 千円
電子記録債権	4,507千円	- 千円
支払手形	49,652千円	- 千円
電子記録債務	201,397千円	- 千円

2 偶発債務

当社は、外注先でありました豊明樹脂工業有限会社より、プラスチック成型加工に関する損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額50,149千円 訴状受領日 2018年1月23日）を受けておりましたが、2020年7月16日に和解が成立いたしました。

3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	2,200,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	2,200,000千円	2,900,000千円

(表示方法の変更)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より記載しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上原価	39,388千円	48,991千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
役員報酬	127,658千円	104,286千円
給与手当及び賞与	598,074千円	536,999千円
賞与引当金繰入額	200千円	140千円
役員賞与引当金繰入額	13,985千円	- 千円
退職給付費用	47,080千円	21,782千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,604千円	8,053千円
運搬費	376,600千円	313,779千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
	9,401千円	22,099千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

場所	用途	種類	金額
愛知県新城市	自動車部品製造関連設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地、その他	257,834千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

上記の事業用資産は、営業活動から生ずる損益がマイナスであり、短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物102,798千円、機械装置及び運搬具29,985千円、工具、器具及び備品5,021千円、土地120,029千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定会社等の調査による実勢価額を基準に評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	44,396千円	13,373千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	44,396千円	13,373千円
税効果	10,719千円	3,292千円
その他有価証券評価差額金	33,677千円	10,080千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	74,235千円	134,322千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	74,235千円	134,322千円
為替換算調整勘定	74,235千円	134,322千円
その他の包括利益合計	40,558千円	144,402千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	-	-	2,652,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,437	66	-	120,503

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	88,605	35	2018年6月30日	2018年9月28日
2019年1月31日 取締役会	普通株式	75,946	30	2018年12月31日	2019年3月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,603	35	2019年6月30日	2019年9月27日

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	-	-	2,652,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,503	113	-	120,616

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	88,603	35	2019年6月30日	2019年9月27日
2020年1月31日 取締役会	普通株式	32,908	13	2019年12月31日	2020年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	3,965,980千円	3,519,393千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	3,965,980千円	3,519,393千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規定に従い、営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、管理部門が残高管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（2019年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,965,980	3,965,980	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,240,598	2,240,598	-
(3) 電子記録債権	920,497	920,497	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	138,000	138,000	-
資産計	7,265,077	7,265,077	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,425,522	1,425,522	-
(2) 電子記録債務	696,845	696,845	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 未払法人税等	115,854	115,854	-
(5) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,001,800	1,009,636	7,836
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,877,791	2,881,715	3,924
(7) リース債務	130,404	130,622	218
負債計	6,248,218	6,260,196	11,978

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

当連結会計年度（2020年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,519,393	3,519,393	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,494,144	1,494,144	-
(3) 電子記録債権	678,576	678,576	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	120,189	120,189	-
資産計	5,812,303	5,812,303	-
(1) 支払手形及び買掛金	476,390	476,390	-
(2) 電子記録債務	611,856	611,856	-
(3) 短期借入金	200,000	200,000	-
(4) 未払法人税等	25,173	25,173	-
(5) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	792,520	796,501	3,981
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,575,856	3,569,107	6,749
(7) リース債務	222,242	230,658	8,415
負債計	5,904,038	5,909,686	5,648

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式については、主として取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

元金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、(7) リース債務

元金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
非上場株式	31,397	30,797

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,965,980	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,240,598	-	-	-
電子記録債権	920,497	-	-	-
合計	7,127,076	-	-	-

当連結会計年度(2020年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,519,393	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,494,144	-	-	-
電子記録債権	678,576	-	-	-
合計	5,692,114	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2019年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	209,280	209,280	209,280	184,280	89,680	100,000
長期借入金	658,362	602,679	549,532	514,413	310,874	241,930
リース債務	35,958	35,342	25,376	10,943	8,613	14,169
合計	903,601	847,302	784,189	709,637	409,167	356,099

当連結会計年度（2020年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
社債	209,280	209,280	184,280	89,680	50,000	50,000
長期借入金	807,667	754,520	719,540	516,418	319,903	457,806
リース債務	45,132	36,098	22,246	20,427	21,284	77,053
合計	1,262,080	999,899	926,066	626,525	391,187	584,859

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（2019年6月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	106,644	94,552	12,092
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	106,644	94,552	12,092
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	31,355	41,906	10,550
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	31,355	41,906	10,550
合計	138,000	136,459	1,541

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,397千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,536	7,242	1,293
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,536	7,242	1,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	111,653	126,686	15,033
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	111,653	126,686	15,033
合計	120,189	133,929	13,739

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額30,797千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8,174千円(その他有価証券の株式8,174千円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また退職一時金の一部は、当社及び国内連結子会社が加入している確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度から支給されます。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高	34,409千円	78,177千円
退職給付費用	198,106千円	86,253千円
退職給付の支払額	6,423千円	24,541千円
制度への拠出額等	79,096千円	45,956千円
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高	78,177千円	93,932千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
退職給付債務	768,993千円	741,450千円
年金資産	690,816千円	647,517千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,177千円	93,932千円
退職給付に係る負債	78,177千円	93,932千円
退職給付に係る資産	- 千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,177千円	93,932千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度198,106千円 当連結会計年度86,253千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)2	48,334千円	105,778千円
たな卸資産の未実現損益	27,135千円	28,525千円
たな卸資産評価損	57,940千円	61,386千円
未払事業税等	10,708千円	1,959千円
役員退職慰労引当金	17,898千円	6,097千円
退職給付に係る負債	10,800千円	13,164千円
減損損失	33,527千円	118,159千円
その他	44,611千円	41,616千円
繰延税金資産小計	250,955千円	376,687千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-千円	-千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金	82,699千円	171,803千円
評価性引当額小計(注)1	82,699千円	171,803千円
繰延税金資産合計	168,256千円	204,884千円
繰延税金負債との相殺	108,985千円	103,782千円
繰延税金資産の純額	59,270千円	101,101千円
(繰延税金負債)		
未収事業税	-千円	4,102千円
在外子会社の留保利益	59,757千円	57,251千円
退職給付関連	38,384千円	31,924千円
在外子会社における固定資産加速償却	48,364千円	44,692千円
その他	24,946千円	16,375千円
繰延税金負債合計	171,453千円	154,347千円
繰延税金資産との相殺	108,985千円	103,782千円
繰延税金負債の純額	62,467千円	50,564千円
差引：繰延税金資産又は負債()の純額	3,197千円	50,537千円

(注)1. 評価性引当額が89,104千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において、課税所得の減少により、将来減算一時差異に関する評価性引当額が増加したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	12,396	2,462	7,566	25,909	48,334
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	12,396	2,462	7,566	25,909	48,334

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年6月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(b)	-	11,219	2,224	13,157	11,166	68,010	105,778
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	11,219	2,224	13,157	11,166	68,010	(c)105,778

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(c) 税務上の繰越欠損金105,778千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産105,778千円を計上しております。これは、当社及び連結子会社における将来の課税所得の見込により回収可能と判断したためであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては米国、タイ、中国の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,761,822	1,285,960	2,056,810	462,954	14,567,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,358,819	11,309	243,918	99	1,614,146
計	12,120,642	1,297,270	2,300,729	463,053	16,181,696
セグメント利益	356,116	46,532	167,724	890	571,264
セグメント資産	13,239,115	1,261,854	2,453,403	543,786	17,498,159
その他の項目					
減価償却費	395,295	64,180	138,508	20,176	618,161
のれんの償却額	43,578	-	-	-	43,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	584,642	17,657	19,519	11,844	633,664

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,231,300	1,159,855	1,731,444	345,702	12,468,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	840,234	10,471	226,529	34	1,077,270
計	10,071,535	1,170,327	1,957,974	345,736	13,545,573
セグメント利益又はセグ メント損失()	10,038	20,214	39,653	29,243	233
セグメント資産	12,412,806	1,127,130	2,314,026	562,725	16,416,688
その他の項目					
減価償却費	475,323	61,857	140,992	29,973	708,147
のれんの償却額	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,373,848	23,107	148,178	127,512	1,672,647

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,181,696	13,545,573
セグメント間取引消去	1,614,146	1,077,270
連結財務諸表の売上高	14,567,549	12,468,302

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	571,264	233
セグメント間取引消去	13,798	15,889
連結財務諸表の営業利益	585,062	16,123

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,498,159	16,416,688
セグメント間取引消去	1,962,552	1,899,528
連結財務諸表の資産合計	15,535,607	14,517,159

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	618,161	708,147	2,265	1,666	615,895	706,480
のれんの償却額	43,578	-	-	-	43,578	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	633,664	1,672,647	142	9,208	633,522	1,663,438

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウィンドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	6,234,625	1,432,475	739,807	2,210,360	1,587,267	1,512,682	13,717,220	850,328	14,567,549

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
10,616,613	1,999,461	1,951,475	14,567,549

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	その他	合計
3,672,771	545,106	733,005	52,962	5,003,844

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	3,041,793	日本

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウィンドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	5,031,699	1,211,126	607,330	1,949,926	1,309,584	1,555,771	11,665,440	802,862	12,468,302

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
9,035,625	1,667,305	1,765,371	12,468,302

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	その他	合計
4,309,346	496,352	708,262	144,808	5,658,769

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	2,380,997	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
減損損失	257,834	-	-	-	257,834	-	257,834

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
当期償却額	43,578	-	-	-	43,578	-	43,578
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	3,345.12円	3,167.19円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	186.73円	72.94円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
りません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であ
り、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	472,715	184,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	472,715	184,639
普通株式の期中平均株式数(株)	2,531,548	2,531,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社三ツ知	第12回無担保社債	2015年 7月24日	255,000 (70,000)	185,000 (70,000)	0.51	無担保	2022年 7月22日
株式会社三ツ知	第13回無担保社債	2016年 3月31日	350,000 (50,000)	300,000 (50,000)	0.27	無担保	2026年 3月31日
株式会社三ツ知	第14回無担保社債	2016年 8月31日	396,800 (89,280)	307,520 (89,280)	0.20	無担保	2023年 8月31日
合計	-	-	1,001,800 (209,280)	792,520 (209,280)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
209,280	209,280	184,280	89,680	50,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	200,000	0.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	658,362	807,667	0.60	
1年以内に返済予定のリース債務	35,958	45,132	3.73	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,219,428	2,768,188	0.52	2021年8月 ~ 2027年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	94,445	177,109	4.25	2021年8月 ~ 2030年10月
合計	3,008,195	3,998,098		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	754,520	719,540	516,418	319,903
リース債務	36,098	22,246	20,427	21,284

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,561,303	6,956,829	10,204,456	12,468,302
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (千円)	22,750	110,310	171,351	185,666
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	46,875	112,592	139,872	184,639
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失 (円)	18.52	44.48	55.25	72.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	18.52	25.96	10.78	128.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,677	1,942,273
受取手形	2 264,666	164,233
電子記録債権	2 920,497	678,576
売掛金	1,840,756	1,249,082
商品及び製品	264,462	434,921
仕掛品	164,515	354,534
原材料及び貯蔵品	142,361	343,102
前払費用	16,068	27,511
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	771,270	-
その他	429,092	293,414
流動資産合計	6,570,369	5,487,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,625	556,247
構築物	6,804	58,825
機械及び装置	50,034	641,197
車両運搬具	11,719	6,481
工具、器具及び備品	69,000	104,321
土地	31,323	897,530
リース資産	-	8,740
建設仮勘定	6,677	231,228
有形固定資産合計	202,184	2,504,572
無形固定資産		
ソフトウェア	87,037	97,920
その他	10,515	23,201
無形固定資産合計	97,553	121,121
投資その他の資産		
投資有価証券	165,725	148,134
関係会社株式	2,535,493	935,905
出資金	10	10
関係会社出資金	534,566	534,566
長期前払費用	2,463	2,380
繰延税金資産	41,187	74,734
その他	247,153	98,905
貸倒引当金	220	220
投資その他の資産合計	3,526,378	1,794,416
固定資産合計	3,826,116	4,420,110
資産合計	10,396,485	9,907,762

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 196,730	29,457
電子記録債務	2 696,845	611,856
買掛金	1,150,121	536,742
短期借入金	-	200,000
1年内償還予定の社債	209,280	209,280
1年内返済予定の長期借入金	462,546	607,439
未払金	59,999	95,214
未払費用	52,538	94,697
前受収益	-	363
リース債務	-	1,385
未払法人税等	20,820	11,788
未払消費税等	-	6,548
預り金	18,063	23,715
役員賞与引当金	13,985	-
その他	1,176	5,987
流動負債合計	2,882,106	2,434,476
固定負債		
社債	792,520	583,240
長期借入金	1,741,114	1,875,892
退職給付引当金	3,970	31,842
役員退職慰労引当金	44,425	8,905
リース債務	-	7,409
資産除去債務	2,396	29,836
その他	1,600	7,195
固定負債合計	2,586,026	2,544,319
負債合計	5,468,132	4,978,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金		
資本準備金	602,927	602,927
その他資本剰余金	1,502	1,502
資本剰余金合計	604,430	604,430
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,151,000	3,151,000
繰越利益剰余金	888,740	901,361
利益剰余金合計	4,052,240	4,064,861
自己株式	133,924	134,164
株主資本合計	4,928,646	4,941,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293	12,061
評価・換算差額等合計	293	12,061
純資産合計	4,928,352	4,928,966
負債純資産合計	10,396,485	9,907,762

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月 30日)	当事業年度 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月 30日)
売上高	11,895,374	10,069,012
売上原価	10,809,345	8,912,591
売上総利益	1,086,028	1,156,421
販売費及び一般管理費	2 950,263	2 1,169,828
営業利益又は営業損失()	135,765	13,407
営業外収益		
受取利息	10,350	125
受取配当金	129,999	100,725
為替差益	-	719
受取賃貸料	27,415	30,061
助成金収入	427	32,182
その他	64,771	68,710
営業外収益合計	232,964	232,524
営業外費用		
支払利息	13,152	13,224
社債利息	3,495	2,629
為替差損	11,838	-
賃貸費用	18,208	20,046
支払補償費	2,725	11,913
その他	5,669	16,341
営業外費用合計	55,090	64,155
経常利益	313,639	154,961
特別利益		
保険解約返戻金	-	94,491
特別利益合計	-	94,491
特別損失		
関係会社株式評価損	376,875	5,666
役員退職慰労金	-	122,394
特別損失合計	376,875	128,061
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	63,236	121,391
法人税、住民税及び事業税	42,990	21,083
法人税等調整額	9,984	33,825
法人税等合計	52,975	12,741
当期純利益又は当期純損失()	116,211	134,132

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,169,504	4,333,004
当期変動額								
剰余金の配当							164,551	164,551
当期純損失()							116,211	116,211
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	280,763	280,763
当期末残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	888,740	4,052,240

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	133,791	5,209,543	32,654	32,654	5,242,197
当期変動額					
剰余金の配当		164,551			164,551
当期純損失()		116,211			116,211
自己株式の取得	133	133			133
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			32,947	32,947	32,947
当期変動額合計	133	280,897	32,947	32,947	313,844
当期末残高	133,924	4,928,646	293	293	4,928,352

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	888,740	4,052,240
当期変動額								
剰余金の配当							121,511	121,511
当期純利益							134,132	134,132
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,620	12,620
当期末残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	901,361	4,064,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133,924	4,928,646	293	293	4,928,352
当期変動額					
剰余金の配当		121,511			121,511
当期純利益		134,132			134,132
自己株式の取得	239	239			239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			11,767	11,767	11,767
当期変動額合計	239	12,381	11,767	11,767	613
当期末残高	134,164	4,941,027	12,061	12,061	4,928,966

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 7年～9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。また、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」及び「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払補償費」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」39,114千円及び「その他」26,084千円は、「助成金収入」427千円、「その他」64,771千円として、「営業外費用」に表示していた「その他」8,394千円は「支払補償費」2,725千円、「その他」5,669千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、当社の製造・販売活動に支障をきたしております。

新型コロナウイルス感染症は企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等を予測することが困難なことから、当社では外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後も相当の期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損に関する判断等について会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
短期金銭債権	710,375千円	509,390千円
短期金銭債務	947,916千円	330,479千円

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、前事業年度の期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
受取手形	39,446千円	-千円
電子記録債権	4,507千円	-千円
支払手形	48,342千円	-千円
電子記録債務	201,397千円	-千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等の借入債務及びリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
Thai Mitchi Corporation Ltd. (借入債務及びリース債務)	49,948千円	31,692千円
Mitsuchi Corporation of America (借入債務)	115,272千円	76,958千円
合計	165,220千円	108,650千円

4 偶発債務

当社は、外注先でありました豊明樹脂工業有限会社より、プラスチック成型加工に関する損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額50,149千円 訴状受領日 2018年1月23日）を受けておりましたが、2020年7月16日に和解が成立いたしました。

5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	2,200,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	2,200,000千円	2,700,000千円

(表示方法の変更)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約は、金額的重要性が増したため、当事業年度より記載しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,358,819千円	844,293千円
仕入高	6,104,586千円	2,051,550千円
その他の営業取引	56,778千円	2,568千円
営業取引以外の取引高	167,281千円	146,194千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
役員報酬	84,696千円	81,349千円
給与手当及び賞与	215,115千円	314,338千円
役員賞与引当金繰入額	13,985千円	- 千円
退職給付費用	29,597千円	16,488千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,449千円	7,088千円
運搬費	170,115千円	252,926千円
減価償却費	26,508千円	61,266千円
おおよその割合		
販売費	39.1%	40.7%
一般管理費	60.9%	59.3%

(有価証券関係)

前事業年度(2019年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,535,493千円)は、市場性がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式935,905千円)は、市場性がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	6,971千円	31,517千円
未払事業税等	4,341千円	1,959千円
未払費用	830千円	-千円
未払事業所税	732千円	3,361千円
減損損失	2,027千円	-千円
役員退職慰労引当金	13,545千円	2,715千円
退職給付引当金	1,210千円	-千円
貸倒引当金	67千円	67千円
繰越欠損金	13,548千円	87,687千円
その他	5,066千円	23,356千円
小計	48,340千円	150,663千円
評価性引当額	3,588千円	35,577千円
繰延税金負債と相殺	3,564千円	40,351千円
合計	41,187千円	74,734千円
繰延税金資産合計	41,187千円	74,734千円
(繰延税金負債)		
退職給付引当金変更差益	-千円	31,924千円
その他有価証券評価差額金	3,521千円	229千円
その他	43千円	8,197千円
小計	3,564千円	40,351千円
繰延税金資産と相殺	3,564千円	40,351千円
合計	-千円	-千円
繰延税金負債合計	-千円	-千円
差引：繰延税金資産の純額	41,187千円	74,734千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
法定実効税率	30.47%	30.49%
(調整)		
受取配当金	59.34%	23.85%
均等割	7.42%	4.75%
役員賞与引当金	8.48%	-%
評価性引当額の増減	23.78%	6.49%
外国子会社配当源泉税	3.10%	1.81%
関係会社株式評価損	181.59%	-%
子会社合併に伴う影響額	-	34.79%
その他	3.23%	4.60%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.77%	10.50%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2019年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社三ツ知春日井を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、2019年7月1日付で株式会社三ツ知春日井を合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社三ツ知春日井
事業の内容	自動車部品等の製造・販売

企業結合日

2019年7月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社三ツ知春日井を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社三ツ知

その他取引の概要に関する事項

株式会社三ツ知春日井は、2011年12月1日に当社グループの冷間鍛造技術力及び、製造・販売基盤の強化を図るため、TRWオートモーティブジャパン株式会社からの株式譲渡により設立された当社の完全子会社であります。本合併は、経営資源の集約・効率的な組織運営を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	26,625	576,072	14,096	32,353	556,247	172,346
	構築物	6,804	63,293	5,863	5,409	58,825	28,544
	機械及び装置	50,034	724,685	14,115	119,407	641,197	597,579
	車両運搬具	11,719	9,575	11,573	3,239	6,481	4,531
	工具、器具及び備品	69,000	115,268	2,451	77,496	104,321	786,573
	土地	31,323	867,222	1,016	-	897,530	-
	リース資産	-	10,057	-	1,317	8,740	1,317
	建設仮勘定	6,677	306,203	81,651	-	231,228	-
	計	202,184	2,672,379	130,766	239,224	2,504,572	1,590,892
無形固定資産	ソフトウェア	87,037	47,538	78	36,577	97,920	312,096
	その他	10,515	12,685	-	-	23,201	-
	計	97,553	60,224	78	36,577	121,121	312,096

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

株式会社三ツ知春日井の吸収合併に伴う増加

建物	556,860千円
構築物	62,850千円
機械及び装置	640,446千円
車両運搬具	2,194千円
工具、器具及び備品	57,350千円
土地	863,881千円
建設仮勘定	27,896千円
ソフトウェア	36,576千円
その他	4,149千円

その他の増加額

機械及び装置	平行2軸旋盤	21,330千円
工具、器具及び備品	金型設備	51,703千円
リース資産	デジタルマイクロスコープ	10,057千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	220	-	-	220
役員賞与引当金	13,985	-	13,985	-
役員退職慰労引当金	44,425	9,485	45,005	8,905

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当該定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第57期)	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日	2019年9月26日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日	2019年9月26日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第58期第1四半期	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月13日 東海財務局長に提出
	第58期第2四半期	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	2020年2月13日 東海財務局長に提出
	第58期第3四半期	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	2020年5月14日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		2019年9月30日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		2019年12月11日 東海財務局長に提出
(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	第58期第3四半期	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	2020年5月26日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年 9月24日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 俊 平

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ知の2020年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社三ツ知が2020年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年9月24日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 俊 平

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の2019年7月1日から2020年6月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。